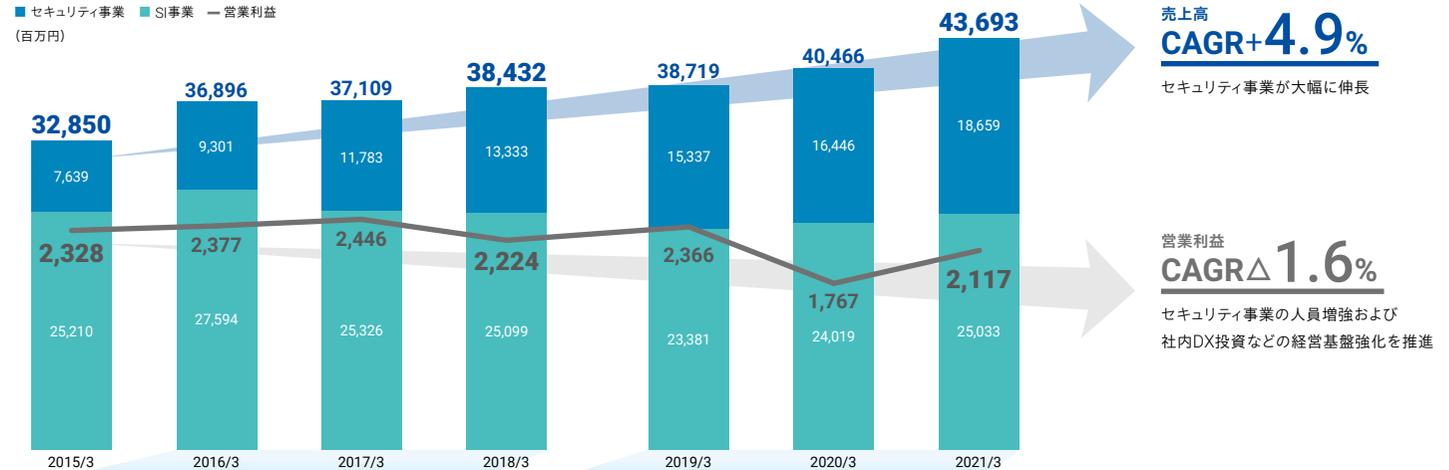


価値創造の方向性

成長戦略の変遷

当社は、2015年5月に2015年度から始まる6か年の中期経営計画「TRY 2021」を策定し進めてきました。最終年度を2021年としたのは東京オリンピック・パラリンピック需要後も持続的な成長を果たすという位置づけからです。「TRY 2021 ステージ1」では、セキュリティ事業の強化に向けたM&A、コーポレート部門を軸とした体制強化を推進、「ステージ2」では、人員増強を軸としたセキュリティ体制の強化やガバナンス体制の強化を進めました。新型コロナウイルス感染症の影響などがあり、経営目標は未達となりましたが、着実に施策を進めることができました。

■ セキュリティ事業 ■ SI事業 — 営業利益
(百万円)



売上高
CAGR+4.9%

セキュリティ事業が大幅に伸長

営業利益
CAGRΔ1.6%

セキュリティ事業の人員増強および社内DX投資などの経営基盤強化を推進

	TRY 2021 ステージ1 (2016~2018) M&A・新事業による成長、全社体制強化		TRY 2021 ステージ2 (2019~2021) セキュリティを軸とした成長		TRY 2021 ステージ1&2 (2016~2021)	
	セキュリティ事業	SI事業	セキュリティ事業	SI事業	セキュリティ事業	SI事業
売上高	+56億円 (+74.5%) 2015年3月期比	Δ1億円 (Δ0.4%) 2015年3月期比	+53億円 (+40.0%) 2018年3月期比	Δ0億円 (Δ0.3%) 2018年3月期比	CAGR+16.1% サービス、製品販売の全事業分野が伸長	CAGRΔ0.1% 開発サービスは拡大、急速なクラウド化で製品販売関連は減少
セグメント利益	+3億円 (+19.2%) 2015年3月期比	+2億円 (+10.7%) 2015年3月期比	+3億円 (+13.5%) 2018年3月期比	+5億円 (+20.9%) 2018年3月期比	CAGR+5.2% 人員増強やシステム投資を推進	CAGR+5.0% ディーラー事業ののれん償却終了、管理体制強化により収益性向上
全社共通費用	+7億円 (+37.4%) 2015年3月期比		+9億円 (+36.3%) 2018年3月期比		CAGR+11.0% レジリエンスな企業体質に向けた社内DX投資など経営基盤の強化を推進	
経営・事業基盤	管理部門の人員拡充による機能強化(経営、法務、人事など) 技術者給与アップ等の処遇改善		セキュリティ人員の増強 管理部門の機能強化、社内DXの推進	セキュリティ監視サービス事業の強化 ・JSOC®リニューアル ・中部地域大手製造業グループ向け拡大	着実に施策を推進 ・セキュリティを軸とした事業基盤の強化 ・ガバナンス体制・社内DX等の経営基盤の強化 ・事業拡大に向けたM&Aの推進、拠点拡充	
M&A・会社新設 拠点拡充	ネットエージェントを子会社化(2015年) ジャパン・カレント設立(2015年)		アジアリンク子会社化(2018年) KDDIデジタルセキュリティ設立(2018年) シンガポール支店設置(2018年)	ラックテクノセンター北九州設置(2018年) 東陽町オフィス開設(2019年)	急激な環境変化により目標未達 ステージ1 ・急激なクラウド化によるHW/SW需要の減少 ・新規事業の進捗遅れ	
最終年度業績 (経営目標値)	売上高: 384億円 (500億円) ROE: 12.7% (15%以上)		売上高: 436億円 (460億円) 経常利益: 22億円 (30億円) ROE: 2.6% (15%以上)		ステージ2 ・新型コロナ影響による顧客企業のIT投資遅延 ・東京オリンピック・パラリンピック開催延期によるセキュリティ需要喪失	

(注) ネットエージェントは2020年4月に当社に吸収合併しています。また、アジアリンクは2021年4月にラックサイバーリンクに社名変更し、ジャパン・カレントは2022年2月に持分法非適用の関連会社となっています。

中期経営計画(2021~2023年度)

当社は、2021年6月に、3か年の中期経営計画(2021~2023年度)を新たに策定しました。

「進化し続けることで成長し、持続可能性の高い経営により、社会にとってなくてはならない存在を目指します」という企業理念のもと、新たな挑戦を進めています。

私たちの使命

高い頻度で社会・ビジネス変革が起きる時代において、ラックが進化し成長し続けるためには、使命・Missionを明確にして進むことが重要と捉え、当社の使命を「ITとサイバーセキュリティの力で社会的課題に立ち向かい国の発展を支え、人々の暮らしを守っていく」と改めて定義しました。社員一丸となって、このミッションに取り組んでいきます。

使命・Mission

ITとサイバーセキュリティの力で社会的課題に立ち向かい
国の発展を支え、人々の暮らしを守っていく

テーマは「共創と挑戦」

DXなどITの技術革新により急速に変化する社会において、「共創と挑戦」をテーマに、セキュリティ事業とシステムインテグレーション事業がお客様と共創し、きたるべき未来へ挑戦を続けることで、当社グループの持続的な成長と進化を目指します。



セキュリティとシステムインテグレーションの
事業共創によって
きたるべき未来へ挑戦を続ける

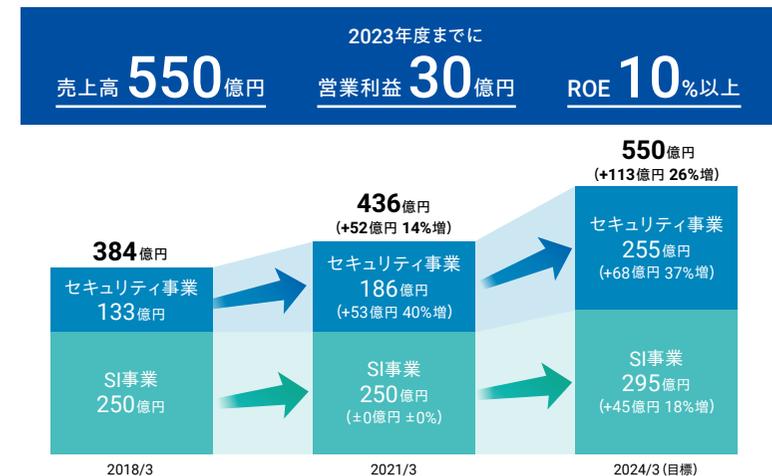
成長戦略3つの方針

社会・企業におけるDXへの加速、サイバー攻撃の激化・高度化、デジタルデータの連携・活用といった環境変化に対し、成長戦略として「耐久力」「適応力」「デジタル(デジタル活用力)」の3つの方針を定めました。キャッシュをより生み出す基盤づくりを遂行し、さらに市場変化へ適応するための投資も同時に進め、成長を加速させることを目指しています。



経営目標

2023年度(2024年3月期)までの経営目標として、売上高550億円、営業利益30億円、ROE10%以上を目指します。成長の軸をセキュリティ事業とし、成長戦略の3つの方針のもと、SI事業とともに収益の拡大を図ります。



SPECIAL FEATURE

ラックの社会的使命

当社は、社会課題に立ち向かい国の発展を支え、人々の暮らしを守っていくことを使命に、ITとサイバーセキュリティの分野で課題解決に向けた取り組みを進めています。サイバーセキュリティを軸としたお客様への貢献、またその活動を支援する社内の取り組みについてご紹介します。

検知から対策まで一貫して対応する「個別監視」でお客様を守ります。

運用監視サービスは、お客様のネットワークを監視し、重大な攻撃があったことを検知した際に、お客様に即時に通知するのが通常のサービスメニューとなります。

ですが、多くのグループ企業を持ち、日々サイバー攻撃の脅威に晒される大手企業からは、万全な体制をとるために、検知から対策まで一貫して対応してほしいという要望がありました。これに応えたのが、特定企業向けにカスタマイズされた「個別監視」サービスです。

このようなサービスが求められているのは、マルウェアを巧みに潜ませ、PCを起動したとたん痕跡を消してしまう「ファイルレス攻撃」など、サイバー攻撃がより巧妙化、悪質化していることが背景にあります。

当社は様々な攻撃に日常的に対応していることから即座に対応できますが、セキュリティ体制を構築している大手企業であっても発見が遅れ、対応もどうすればよいかかわからないことがあります。

個別監視サービスは、当社の知見を最大限に活かし、お客様のセキュリティ体制

に寄り添って、適宜状況を報告しながら対策を含めて支援するため、非常に安心感を持っていただいています。当社を選んでいるのは、事故が発生した際の対応力だと思います。これまで予防だけでなく、仕掛けてくる攻撃を予見し、お客様と一緒に体制を作り上げてきた信頼感も要因と言えるでしょう。

私自身、お客様からまだ早いと言われながらも、攻撃を予見しながら体制を構築し、まさに想定した攻撃があり防ぐことができた際には大きなやりがいを感じました。一方で、被害を防ぎきることは難しく、初動対応を含めた体制構築の重要性が日々増しているように感じられます。

攻撃者が圧倒的優位であるなか、セキュリティ対策は私たちごとこと言われていますが、攻撃者の動向をつかみ、変化に対応していかなければ追いつくどころか、置いていかれてしまいます。今後も、先回りしながらお客様をお守りすることを私たちの最大のミッションと考え、力を尽くしていきます。

金融犯罪「ゼロ」への思いを託し AI不正送金対策ソリューションを提供します。

高齢者が騙されてATMから送金したり、本人になりすましてインターネットバンキングで送金されたりする犯罪が後を絶ちません。銀行では、顧客に対する啓発活動に加えて、不審な動きを検知して送金を停止するシステムを導入していますが、検知率の低さなどの課題があり、十分な対策に至っていないのが現状です。

そこで当社は、専門組織である「金融犯罪対策センター」を立ち上げ、AIを活用した不正取引検知ソリューションの開発に取り組みました。先進的なAI研究で定評のある明治大学の高木友博教授との産学連携と、当社のAI技術に秀でた人材、私を含めた金融業界の出身者が持つ金融犯罪対策の豊富な知見を組み合わせることで、人間の想像力では数百通りの犯罪パターン予測が限界であったのに対し、数万通りもの犯罪パターンを予測するルール開発を実現できました。

銀行のATMで不正送金が行われるのは数万分の一の確率であり、AIは“起きないこと”に対する学習能力はとても低いと

いう弱点があるため、ここに検知率を高める際の難しさがありました。他社におけるAIを活用した取り組みでも、検知率はせいぜい70%程度が限界です。

これに対し当社が構築したシステムは、三菱UFJ銀行様とのATM不正取引検知の実証実験で94%もの検知率を実現しました。AIを金融犯罪に特化させ、深い金融犯罪の知見とAI先端アプローチの国内初の産業転用を融合させたことで、想定以上に高い精度を達成できました。

2022年2月にAI不正取引検知ソリューション「AIゼロフラウド」の提供を始めるとともに、AIのさらなる精度向上を目指し、複数の金融機関と実証実験を進めています。

犯罪者が不正に送金しようとしても、これを検知して送金を未然に止められるようになれば、大幅に金融犯罪を減らすことができます。金融犯罪「ゼロ」を目指して、これからも取り組んでいきます。



セキュリティオペレーション
統括部
金融犯罪対策センター長

小森 美武

セキュリティオペレーション
統括部
JSOC企画部長

賀川 亮

価値創造の方向性

SPECIAL FEATURE

ラックの社会的使命

社員のPCを守るエンドポイント対策で安心・安全を提供します。

伊藤 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に、テレワークを実施する企業で導入が拡大しているのが、社員のPCをサイバー攻撃から守るエンドポイント対策(EDR)製品です。当社では、クラウドストレージ製品を扱っており、ログ(記録)を常時保存しているため、有事の際に前後関係から対策がとりやすいことが特徴の一つです。

今では、巧妙化するサイバー攻撃に対処しきれないという理由から、テレワークを実施していない企業でも導入が進んでいます。製品の特長の一つとして、アンチ

ウイルス機能が付随していることも動機になっているようです。通常はシステム担当者が日々パッチ更新を行う必要がありましたが、この製品はクラウド対応製品であり、自動的に更新するため、お客様から運用負荷を大幅に軽減できたという声をいただいています。

佐藤 ほとんどのお客様が「マネージドEDRサービス」という運用支援サービスと組み合わせて導入されています。サイバー被害を受けた際に、当社が支援し無事復旧した経験を持つお客様が、その時の調査力を評価し導入されているようです。

今は約40社、約20万台のお客様のPCをカバーしており、緊急対応を行うサイバー救急センターが、アラート発生時にその原因や影響範囲について調査し報告を行っています。セキュリティ担当者は、当社が作成した報告書を使って経営層に報告できるため、大変助かっているという声をいただいています。また、被害が拡大する前に早期に感染を食い止められたと感謝されることが多く、やりがいを感じています。

今後とも、お客様の生産性の向上とともに、安心・安全に貢献できるよう取り組んでいきたいと思っています。

ユーザーファーストによる社内ITで社員を支援します。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、社内はテレワークを軸とした勤務形態になり、チャットやWeb会議など新たなコミュニケーションツールの活用を始めたこともあって、社員からIT部門のヘルプデスク担当者に様々な問い合わせが寄せられていました。問い合わせ対応に追われる日々となり、IT部門の業務緩和と社員のサポートをいかに両立できるかが課題となっていました。

そこで、選択形式で“よくある質問”を選んでいながら、チャットで会話しているかのように回答に辿り着ける「チャットボット」を導入することにしました。“チャットボット”と“ロボット”の造語で、ロボットが自動的に回答していく仕組みであり、セキュアな利用者管理と使いやすさを両立できます。

これまで受けてきた相談・質問内容を盛り込むとともに、直感的に活用できフリーワードでも検索できることから、社員のIT利用への悩みに対して大幅に支援できるようになったと思います。また、導入によってヘルプデスク担当者は重要度の高い案件の支援に専念できるようになりました。

私のミッションは、ユーザーファーストでいかに社員をサポートできるかにあると思っています。PCが動かなくなり作成中の資料データを取り出せないかと営業担当者から相談があり、無事期日までにデータを復旧できて感謝の言葉をもらった際には大きな達成感がありました。また、社内システムが使いやすくなったという声を聞いたときには、とてもやりがいを感じます。

チャットボットを一例として、当社はITをどんどん社内ですべて活用していこうという風土があります。今後もユーザーファーストで社員を支援していきたいと思っています。



IT戦略部
ICTイノベーション推進室
青木 春磨

左
セキュリティオペレーション統括部
サイバー救急センター
グループマネージャー

佐藤 敦

右
セキュリティソリューション統括部
ソリューション推進第一部

伊藤 佑真



セキュリティ事業の主な特徴やサービスについては、ラックガイドもあわせてご参照ください。
<https://www.lac.co.jp/ir/guide/sss.html>

セキュリティソリューションサービス (SSS) 事業

主なサービス

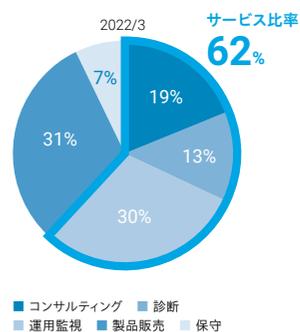
- セキュリティコンサルティングサービス
緊急対応、セキュリティ体制の構築・運用支援、教育・訓練などの支援
- セキュリティ診断サービス
Webサイトやサーバなどのセキュリティの脆弱性の診断
- セキュリティ運用監視サービス
お客様のネットワークを専門のアナリストが24時間365日でリアルタイム監視
- セキュリティ製品販売、セキュリティ保守サービス
主に監視サービスに必要なセキュリティ対策製品の仕入・販売・保守

事業の特徴

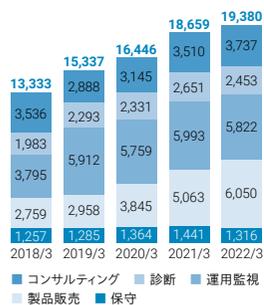
- 専門のエンジニアが提供する総合的なセキュリティサービス
- 現場から独自に得られる最新の脅威情報を高度な知見としてセキュリティ対策に活用

当社は、悪質化、巧妙化するサイバー脅威に対して、セキュリティエンジニアが提供する専門的な「セキュリティサービス」を事業領域の軸に置いています。セキュリティ監視センター「JSOC®」や、緊急対応サービス「サイバー119」など、現場から独自に得られる最新の脅威情報をセキュリティ対策の高度な知見（インテリジェンス）として活用し、サイバーセキュリティに関わる総合的なサービスをお客様に提供しています。

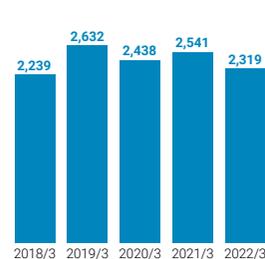
サブセグメント別売上高構成比率



サブセグメント別売上高推移 (百万円)



セグメント利益推移 (百万円)



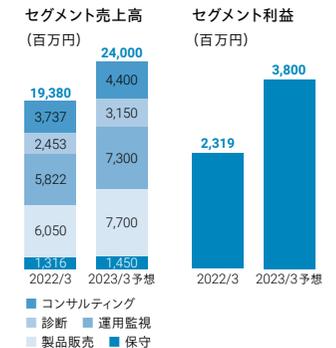
事業概況

● 2022年3月期業績

競争激化に伴う診断サービスの落ち込みなどはあったものの、サイバー攻撃が依然として猛威を振るうなか、コンサルティングや製品販売が伸長したことにより増収となりました。利益は、セキュリティ製品などの事業拡大に対応して販売体制の強化を進めたことにより、減益となりました。

● 2023年3月期業績予想

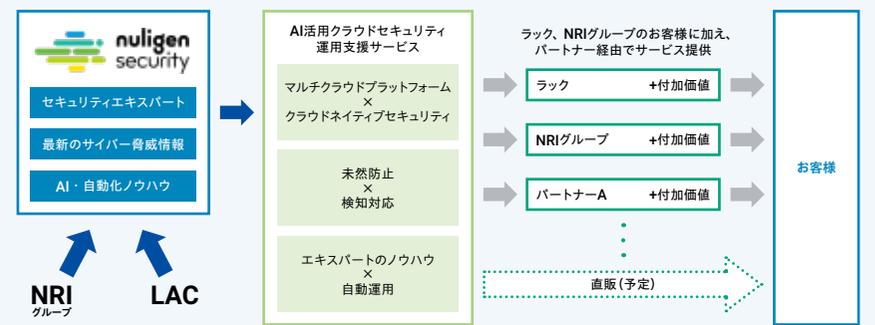
クラウドや内部不正などへのサイバー脅威の拡大、ランサムウェア（身代金要求型）攻撃の被害拡大などを背景に、運用監視サービスや製品販売を中心に売上高が拡大する予想です。また、サービス関連の拡大により利益は大幅に伸長する予想としています。



TOPIC クラウドセキュリティの分野で株式会社野村総合研究所と資本業務提携

企業によるクラウド活用が一般化していくなかで、セキュリティ対策の重要性が増えています。当社は、日本におけるクラウドセキュリティの標準化なども見据え、株式会社野村総合研究所（以下、NRI）と2022年1月21日に資本業務提携（第三者割当増資により同社が当社株式を10%保有）を行い、同年3月に合弁会社「ニューリジェンセキュリティ株式会社」を設立しました。

当社とNRIグループのシステム、運用ノウハウを活かし、AIを活用した高度自動化による高品質、低価格のクラウドセキュリティサービスの早期開発・提供を目指します。





SIサービス事業の主な特徴やサービスについては、ラックガイドもあわせてご参照ください。
<https://www.lac.co.jp/ir/guide/sis.html>

システムインテグレーションサービス(SIS)事業

主なサービス

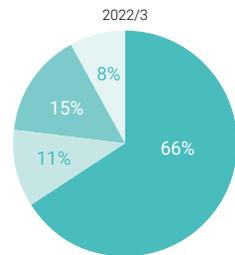
- 開発サービス
要件定義、設計、開発、運用、保守まで一貫したSIサービスの提供
- HW/SW販売、IT保守サービス
サーバ機器、ネットワーク機器などの仕入・販売・保守
- ソリューションサービス
マルチクラウド開発管理、データ分析、テレワーク関連などの各種ソリューション販売、データセンター事業

事業の特徴

- 基盤からアプリケーションの開発まで幅広く対応
- 大手企業を軸とした確固たる事業基盤
- 全工程にわたる一貫したサービス提供
- クラウド活用やIT運用管理を効率化するソリューションの提供

当社は、メガバンクなどの銀行や大手保険会社などの金融機関向けの基盤システムやITインフラを長年にわたり開発してきた経緯から、大手企業を軸とした確固たる事業基盤を有し、幅広い領域でシステム開発できる特徴があります。メインフレームからWebアプリケーションを中心としたスマートフォンアプリの開発まで、幅広いプラットフォームの基盤構築とアプリケーション開発を通じて、顧客企業のDXを支援しています。

サブセグメント別売上高構成比率



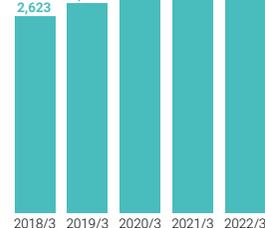
■ 開発 ■ HW/SW ■ IT保守 ■ ソリューション

サブセグメント別売上高推移
(百万円)



■ 開発 ■ HW/SW ■ IT保守 ■ ソリューション

セグメント利益推移
(百万円)



事業概況

● 2022年3月期業績

サービス業や製造業向けの開発サービスは伸長したものの、HW/SW販売の更新案件の減少のほか、IT保守における子会社の事業譲渡、ソリューションの大型案件の減少などの影響により、減収減益となりました。

● 2023年3月期業績予想

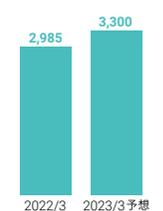
企業のDX推進の本格化を背景に、開発サービスの案件拡大に取り組むとともに、新規顧客開拓に向けたソリューション製品等をトリガーにしたシステム開発案件を獲得することにより、増収増益の予想としています。

セグメント売上高
(百万円)



■ 開発 ■ HW/SW ■ IT保守 ■ ソリューション

セグメント利益
(百万円)



TOPIC 金融犯罪向け独自ソリューションの提供開始

特殊詐欺による銀行ATMの不正取引の拡大が深刻な社会問題となっています。当社は、このような不正取引の被害防止に向け、自社組織である金融犯罪対策センターが開発した、AIによる検知システム「AIゼロフラウド」を活用したサービスの提供を開始しました。

金融機関のサービス利用者の取引行動から特殊詐欺行為を発見し、不正利用を未然に防ぐことができます。株式会社三菱UFJ銀行と実施した実証実験では、ATMの不正出金に対し94%という業界最高水準の検知率を実現しています。

金融犯罪向け不正取引検知サービスの概要

